

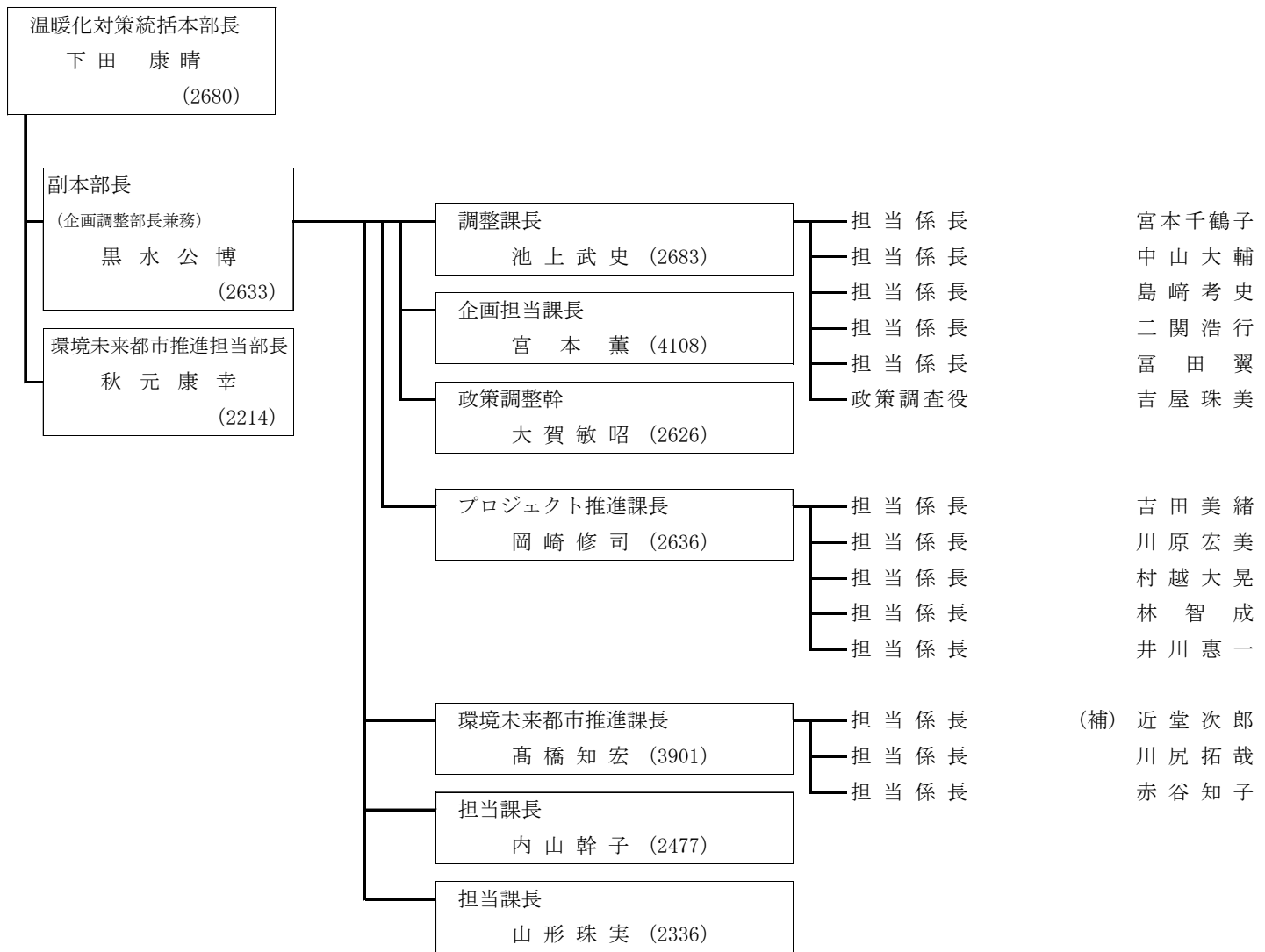
機構図及び事務分掌

平成29年度

温暖化対策統括本部

温暖化対策統括本部機構図

(補) は課長補佐



環境省研修派遣	担当係長	鈴木 允彦
経済産業省退職派遣	担当係長	依田 直人
内閣府派遣	担当係長	友田 義治

事 務 分 掌

温暖化対策統括本部

企画調整部

調整課

- 1 地球温暖化対策に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条第1項に規定する地方公共団体実行計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）のうち、同条第3項に掲げる事項に関すること。
- 3 温室効果ガスの排出状況の調査に関すること。
- 4 横浜市地球温暖化対策事業者協議会に関すること。
- 5 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携に関すること。
- 6 地球温暖化対策に係る戦略的広報及び普及啓発に関すること。
- 7 統括本部内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 8 統括本部内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 9 統括本部の危機管理に関すること。
- 10 その他地球温暖化対策の推進に関すること。
- 11 他の課の主管に属しないこと。

プロジェクト推進課

- 1 横浜スマートシティプロジェクトに関すること。
- 2 企業等と連携した先進的なエネルギー施策に関すること。

環境未来都市推進課

- 1 環境未来都市の推進に係る総合的な企画及び調整に関すること。



平成29年度

事業概要



温暖化対策統括本部

目次

	ページ
平成 29 年度温暖化対策統括本部運営方針	…… 1
事業内容	
1 温暖化対策の推進	
（1）温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開	…… 3
（2）水素エネルギーの利活用推進	…… 4
（3）横浜スマートシティプロジェクトの推進	…… 5
2 環境未来都市計画の推進	…… 9
3 その他	…… 12

※凡例：【新】… 平成 29 年度新規事業、【拡】… 平成 29 年度拡充事業

※資料中の各項目は一万円未満で四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の値が一致しない場合があります。

予算規模

平成 29 年度の温暖化対策統括本部の予算規模は、6 億 3 8 4 万円で、前年度と比較すると 1, 2 3 7 万円、2. 0 %の減となります。

8 款 2 項 4 目 温暖化対策費	平成 29 年度	6 億 384 万円	
	平成 28 年度	6 億 1, 621 万円	
	増▲減	▲ 1, 237 万円	
	29 年度 財源内訳	国・県	1, 000 万円
		市債	—
		その他	7 万円
一般財源		5 億 9, 377 万円	

平成 29 年度 温暖化対策統括本部運営方針

I 基本目標

多様なパートナーとの連携により、地球温暖化対策の推進を加速させ、国内外の都市をリードする環境未来都市・持続可能な横浜の創造にチャレンジします！

II 目標達成に向けた施策

1 温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開

- ◆気候変動適応方針の策定や、地球温暖化対策実行計画の改定を進めるとともに、緩和策と適応策の着実な推進に向け、あらゆる主体と連携した取組を幅広く展開します。
- ◆本市がこれまでに培った低炭素な都市づくりに関するノウハウを様々な場面で発信、国内外の都市に展開するなど、大都市としての役割を果たし温暖化対策に貢献します。

2 水素エネルギーの利活用の推進

- ◆様々な分野で水素が利活用される「水素社会」の実現に向け、ハマウイングの電力により製造したCO₂フリー水素を貯蔵・運搬し、首都圏初となる燃料電池フォークリフトで活用する実証プロジェクトや、引き続き水素ステーションの整備促進に取り組むなど、次世代エネルギーとして着目される水素エネルギーの利活用を推進します。



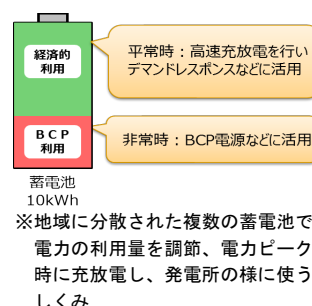
横浜綱島水素ステーション

3 横浜スマートシティプロジェクトの推進

- ◆低炭素なまちづくりや防災性の強化、経済の活性化を図るため、国や企業など様々な関係者とともエネルギーの自立分散化や効率的なエネルギーマネジメントの構築、低炭素型次世代交通の取組を進めます。

- ◆横浜スマートビジネス協議会参画企業と連携し、電力ピーク需要対策と、防災性の向上を図る目的で実施している、バーチャルパワープラント構築事業*を拡大していきます。

- ◆次世代大型燃料電池を使ったエネルギーの面的利用等の取組を国の補助事業を活用して進めます。



市内小中学校に設置した蓄電池設備

4 環境未来都市計画の推進と地域展開

- ◆みなとみらい2050プロジェクトをはじめとする都心部の取組や、持続可能な住宅地モデルプロジェクトをはじめとする郊外部の取組などをさらに充実させ、環境未来都市の取組の一層の推進を図ります。

- ◆気候変動対策など地球規模の課題解決に向けた、持続可能な開発目標（SDGs）における国の取組と連携し、次期環境未来都市計画の策定を進めます。



パーソナルモビリティの実証実験

事業背景

◆「パリ協定」発効（2016年11月）

2020年以降の国際枠組み 長期目標2℃目標の設定 適応の長期目標設定・計画・報告
5年ごとの目標更新 実施状況報告・世界全体の進捗点検

◆持続可能な開発目標（SDGs）国連採択（2015年9月）

2030年の目標 経済・社会・環境の総合的なアプローチ 先進国を含むすべての国が対象
気候変動・エネルギーなどの目標が追加 グローバル・パートナーシップ 都市への期待

“「パリ協定」の批准及び国を挙げた温暖化対策の強化”

国

- ◆温室効果ガス削減目標 2030年度までに26%削減(2013年度比)
 - 削減目標達成のためには家庭・業務部門で約40%削減が必要
- ◆「地球温暖化対策計画」、「適応計画」の策定
- ◆国民運動「COOL CHOICE」による普及啓発の展開
- ◆SDGsの推進にあたり、実施指針に地方自治体の役割を位置付け

横浜市

- ◆「パリ協定」を契機とする国の温暖化対策の強化と連動し、地球温暖化対策実行計画を改定
 - 本市は家庭部門のCO₂排出量の割合(22.3%)が全国(14.6%)に比べて高いため、家庭部門における対策をはじめとした温暖化対策が必要
- ◆SDGsをはじめ、国内外の動きを見据え、次期環境未来都市計画策定

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

連携と創造

市民・企業等との共創や、企業・大学・NPOや国内外の都市等との連携によるオープンイノベーションなどにより、先進的な温暖化対策を創造し、実証実験などを通じて、市域に展開します。

価値の発信

ラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリンピックなどのチャンスを活かし、温暖化対策や環境未来都市の取組で生み出してきた新たな価値を見える化し、国内外へ積極的に発信します。

チーム力の発揮

個の力を高め、活発な議論の風土づくりを行うとともに、ワーク・ライフ・バランスを重視した働き方や職場の環境づくりを進め、効率的で質の高い成果を生み出せるチームづくりを行います。

事業内容

1 温暖化対策の推進

(1) 温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開

7,400 万円

ア あらゆる主体と連携した取組の推進

(7) 市民の取組促進

- ① 横浜市地球温暖化対策推進協議会^{※2}とヨコハマ・エコ・スクール(YES)の取組推進
- ・市民活動団体・企業・大学等の様々な主体と連携し、環境講座や啓発イベントを実施するほか、各区と連携した学習会や区民まつり等における普及啓発を実施

② 【新】「COOL CHOICE」と連動した普及啓発の展開

- ・国が進める国民運動「COOL CHOICE」と連動し、区局、各種団体、民間企業など様々な主体と連携した普及啓発を推進

③ 民間企業等との連携

- ・イケア・ジャパン(株)などの企業等と連携し、省エネ効率の高いLED照明の普及を促進する「横浜あかりプロジェクト」を推進
- ・世界自然保護基金(WWF)ジャパンなどと連携し、アースアワーなどの取組を通じて、気候変動等に関する最新情報を市民・事業者へ発信
- ・関係局とともに、大学や企業、地域と連携して環境教育を推進



LED照明への交換

④ 区が主体となった温暖化対策の推進

- ・区温暖化対策担当者連絡会の開催による各区の創意工夫ある取組の共有化
- ・横浜市地球温暖化対策推進協議会の各種団体や企業等の区における活動機会のコーディネート



推進協議会の区民まつり出展

⑤ 様々なツールを活用した情報発信

- パンフレットやホームページのほか、映像コンテンツなど様々なツールを活用して、気候変動の状況や具体的な省エネ等の取組内容とその効果を分かりやすく発信

(イ) 事業者の取組促進

① 中小企業の温暖化対策の取組促進を図るために、環境創造局など関係局とも連携し、実態の把握を進めるとともに必要な支援や普及啓発を実施します。

② 計画書制度^{※3}の対象事業者で構成する横浜市地球温暖化対策事業者協議会において、省エネ技術の最新動向や、事業所等における具体的な省エネ技術の導入事例、国の補助金などについての情報を発信する研修会の開催を支援し、事業者の自主的な取組を促進します。



事業者協議会研修会

③ 計画書制度の運用面でも、事業者の省エネ・創エネ行動が、より一層促進されるよう、環境創造局と連携し、見直しに向けた検討を進めます。

④ 「環境と経済」の両立を目指し、市内企業の温暖化対策に関する取組や、技術を広く発信するとともに、エネルギー融通を目指した地域連携のコーディネートに取り組んでいきます。

(ウ) 本市における取組

① 本市施設における取組

公共施設の整備などにおいて、再生可能エネルギーや、エネルギーマネジメントシステムの導入など、省エネ・創エネの取組を積極的に進めます。

- ・既存公共施設のモデルとして、市立保育所におけるエネルギー消費を大幅に削減する改修の実施
- ・開港記念会館や区庁舎、道路照明灯など各区局が所管する施設・設備へ省エネ効率が高いLED照明の導入を推進
- ・新市庁舎において水素燃料電池や太陽光発電を導入するなど、新たな公共施設の整備の際はエネルギーコスト削減と環境負荷低減を推進
- ・公共施設における省エネの取組と、その効果の積極的なPRを通じた市民・事業者の取組促進

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく法定計画。2050年の横浜の将来像を見据え、市域全体の温室効果ガス排出抑制等のための施策を定める（26年3月全面改定）。

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域協議会。約140の市民・事業者と横浜市のパートナーシップによって、セミナー開催など普及啓発活動を行っている。

※3 地球温暖化対策計画書制度。市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が、地球温暖化対策計画を作成・公表、実施状況を報告し、また、市がその内容を評価することなどにより、市内における温室効果ガスの排出抑制に向けた取組を計画的に進める。

② 「気候変動適応方針」の策定

局所的大雨や猛暑など近年頻発する気候変動の影響が顕著になっており、より深刻化する気候変動の影響に対応し、被害を最小化・回避する「適応策」について、本市における適応の基本的な考え方等を「適応方針」として策定し、市民・事業者幅広く発信します。



鶴見川遊水地
提供:国土交通省京浜河川事務所

③ 【新】 「地球温暖化対策実行計画」の改定

国内外の動向や適応方針の策定等を踏まえ、温暖化対策（緩和策・適応策）の更なる強化を図るため、実行計画の改定を進めます。

④ 住宅における温暖化対策の推進^{※1}

既存住宅のエコリノベーション（省エネ改修）やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への補助、及び家屋の省エネ化に向けた講座・相談会の実施などにより、住まいの省エネ化を公民連携で市民等に普及します。さらに、住まいや生活する上での省エネ意識の浸透のため、メディアと連携し効果的な広報を実施します。

イ 様々な主体と連携した国内外への取組展開

(7) 国内への取組展開

東北地方の3自治体（福島県会津若松市、宮城県石巻市・山元町）への復興支援のため、公民連携の仕組みの構築手法や、YSCPで培ったエネルギーマネジメントに関するノウハウの提供を行うとともに、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を支援します。

また、スマートシティ推進のための連携協定を締結した静岡県富士市に、YSCP実証事業で培った、エネルギーマネジメントのノウハウを提供します。



会津若松市への協力

(1) 国外への取組展開

これまで培った温暖化対策のノウハウを、気候変動枠組条約締約国会議（COP）やスマートシティエキスポ世界会議などの国際会議で発信します。

また、企業や国際機関と連携し、都市間での情報交換・協力を進めます。タイ王国バンコク都では、本市も協力して策定された「バンコク都気候変動マスタープラン」の実施を国やJICAと連携し、支援していきます。



COP22 日本パビリオン
での情報発信



スマートシティエキスポ
世界会議での情報発信



バンコク都との協議

※1 予算は、「2 環境未来都市計画の推進 スマートな住まい・住まい方プロジェクト」(P11) で計上。

(2)水素エネルギーの利活用推進

1億3,200万円(うち温対分1,180万円)

ア 水素ステーション・燃料電池自動車 (FCV) ・燃料電池の普及促進

(ア) 水素ステーション設置補助 8,120万円

29年度は、引き続き、固定式、移動式及び再生可能エネルギーを活用した簡易式の水素ステーション※1の設置に対し、補助を実施します。



大さん橋水素ステーション

(イ) 燃料電池自動車 (FCV) の普及促進 3,300万円

市民向け導入補助を実施するほか、公用車にFCVを導入し、普及啓発等に活用します。

(ロ) 燃料電池導入促進 1,200万円

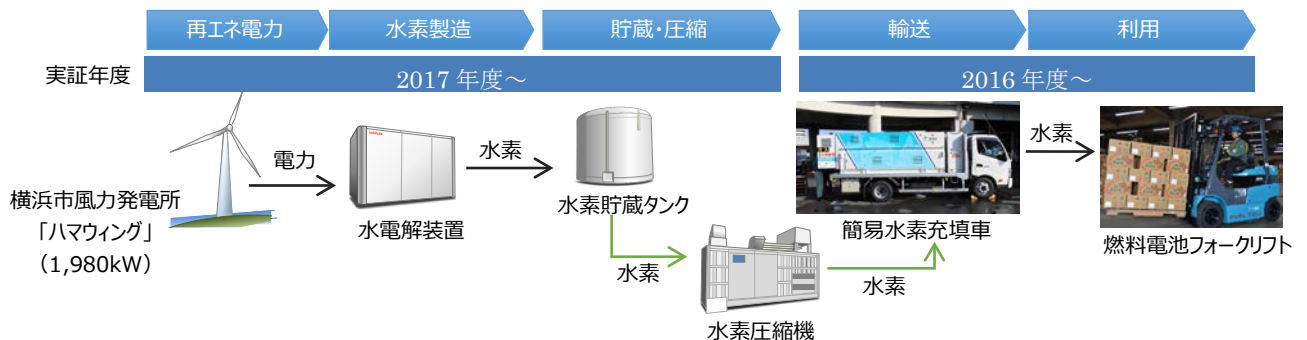
家庭用、業務・産業用の燃料電池の導入補助を実施します。

(ハ) イベント等における燃料電池の活用 480万円

多くの市民が集まるイベント等における電源として移動式燃料電池を活用し、水素エネルギーの普及啓発を行います。

イ 京浜臨海部での水素活用実証プロジェクト (環境省委託事業)

横浜市風力発電所 (ハマウイング) を活用した「CO₂フリー水素の製造」に加え、その「貯蔵」「輸送」および「利用」も含めた水素サプライチェーン構築の実証事業に取り組んでいます。29年度より、CO₂フリー水素による燃料電池フォークリフト活用の本格実証を行います。



ウ オリンピック・パラリンピックでの水素利活用検討 100万円

「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」や、「ラグビーワールドカップ 2019™」での水素エネルギー活用方策について検討を進めます。

※1 高圧水素タンクから充填ノズルまでの主要構成部位をパッケージ型に収納した水素ステーション。

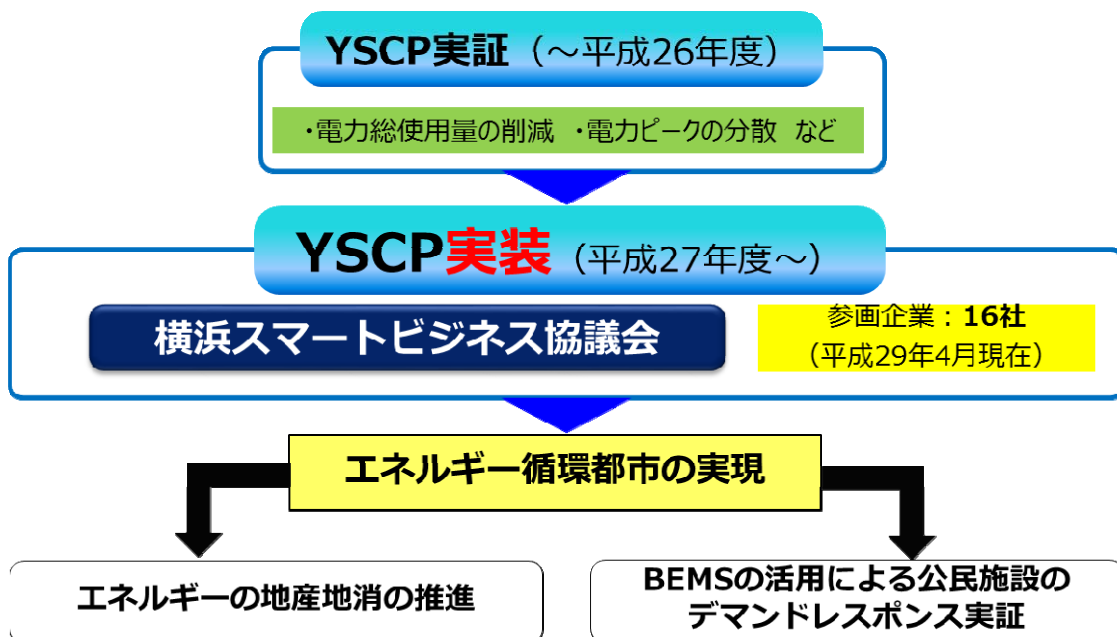
(3) 横浜スマートシティプロジェクトの推進

4,718 万円

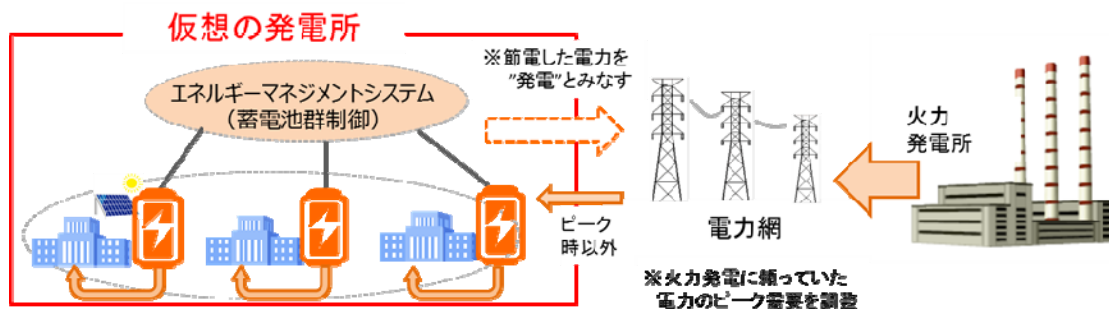
ア 横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)

2,500 万円

横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) の実証成果を活かし、実装化を推進する公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会 (YSBA)」が中心となり、エネルギーの地産地消、面的利用の推進を図ります。



- ・横浜市 of 公共施設約 2,000 施設におけるエネルギーデータを分析・評価し、より効果的なCO₂削減及びエネルギーコスト削減を図ることができる施設の抽出や改善を推進
- ・多様な主体と連携したエネルギーの面的利用を推進
- ・これまで培った技術・システムの国内外への展開
- ・YSBA参画企業と連携し、電力ピーク需要対策と、防災性の向上を図る目的で実施している、バーチャルパワープラント (仮想の発電所) 構築事業等による地域エネルギーマネジメントシステムの推進



イ 低炭素型次世代交通の推進

1,153 万円

運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するため、国や民間事業者等と連携しながら、超小型モビリティ等の次世代交通の取組を推進します。

- ・超小型モビリティを活用し、ラウンドトリップ型カーシェアリング実験を公民連携により推進
- ・EV、PHV、FCVなどの次世代自動車の普及・拡大に向けて、多くの方々に体験する機会を提供するなど低炭素型次世代交通に係る取組を広く情報発信



超小型モビリティによる実証実験

ウ 横浜ブルーカーボンの推進

1,065 万円

海洋資源を活用した温暖化対策の取組である「横浜ブルーカーボン事業」を展開します。市独自のカーボン・オフセット制度をトライアスロン大会で活用するなど、臨海部の魅力向上に繋がる仕組みの構築を進めるとともに、地元の企業・大学などと連携した取組の輪を広げていきます。

あわせて、中小企業が多く集積している金沢区の臨海部において、地域的な取組による省エネ・節電を進めていきます。

● 海域を舞台とした新たな脱温暖化プロジェクト『横浜ブルーカーボン』

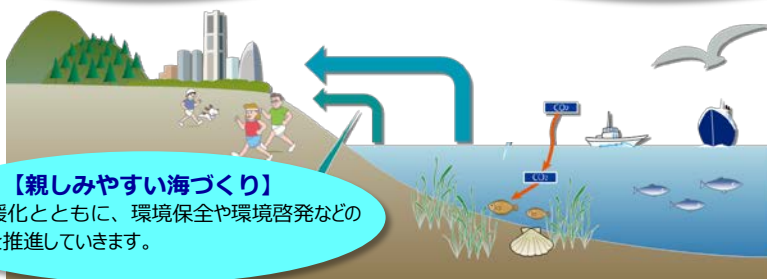
ブルーカーボンとブルーリソースを一体として脱温暖化に取り組むとともに、海辺環境の魅力向上により「親しみやすい海づくり」を目指しています。

【ブルーカーボン】

- ・「海洋に生息する生き物によって吸収・補足される炭素」をいいます。2009年の国連環境計画（UNEP）の報告書で命名されました。

【ブルーリソース】

- ・臨海部におけるエネルギーの有効利用や海産物の食用利用など、「海洋におけるエネルギー等の利活用」として横浜市が命名したものです。



【親しみやすい海づくり】

- ・脱温暖化とともに、環境保全や環境啓発などの活動を推進していきます。



©Satoshi TAKASAKI/JTU

世界トライアスロンシリーズ横浜大会におけるカーボン・オフセット



大学と連携したイベントにおける「横浜ブルーカーボン」の啓発

2 環境未来都市計画の推進

(1) 環境未来都市計画の推進と地域展開

1億9,434万円（うち温対分9,004万円）



ア 環境未来都市推進プロジェクト（統括本部計上分） 9,004万円

(ア) みなとみらい2050プロジェクト 4,400万円

① 「環境未来都市・横浜」にふさわしいスマートなまちづくり

エネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティなどの様々な取組について、みなとみらい21地区を中心に分野横断的に推進し、環境ショーケースとして国内外に発信していきます。

29年度は、アクションプランの実現に向け、公民連携のプロジェクトチームによるこれまでの取組を生かしながら、引き続き、地元企業・団体等が主体となったコンソーシアムによる取組を進めるとともに、情報発信拠点の検討を進めます。

各プロジェクトチームの取組	
公園以外の民有地や公共空間等を活用した地区（企業等）参加型の歩いて楽しめるスマートな緑花空間の実現 グリーン アクティビティ	
先進的な技術・演出を取り入れた地区参加型イベントの活用によるまちの賑わい創出と情報発信の実施 アクティビティ	
ICTを活用した地区内を結ぶ双方向コミュニケーションの構築と運用の実現 アクティビティ	
観光需要を視野に入れた、エコ・モビリティの導入検討 アクティビティ エコ・モビリティ	 
供給側と需要側が一体となったエネルギーマネジメントの実現 エネルギー	

② アジア・スマートシティ会議

アジア新興国諸都市における持続可能な都市発展を目指し、低炭素社会に関する先見的なビジョンや先進的な技術を共有するため、国際局と連携し、アジア・スマートシティ会議を開催します。

(4) 広報・普及啓発・国際連携事業等 3,104 万円

① イベント等と連携した広報・普及啓発の推進

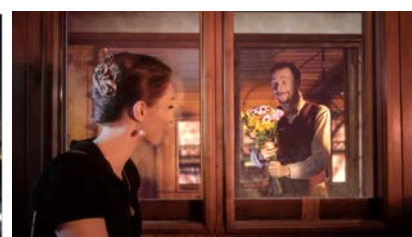
- ・環境未来都市・環境絵日記展、スマートイルミネーション横浜、ショートショートフィルムフェスティバル&アジアなど様々な取組を通じて、多くの関係機関と連携し、環境未来都市のねらいや取組を発信します。
- ・高断熱住宅など、省エネにつながるとともに、健康にも寄与する住宅や、LEDなどの省エネ家電・機器の導入など、住まいや生活する上での省エネ行動を促進し、省エネ意識の浸透を図っていくため、メディアとの連携により、動画等を活用したわかりやすく効果的な広報を実施します。



環境未来都市・環境絵日記展



Smart Illumination Yokohama 2016
Photo : Hideo Mori
スマートイルミネーション横浜



ショートショートフィルム
フェスティバル&アジア

② 国際連携事業

環境問題や超高齢社会への対応など多様なテーマについて、C40（世界大都市気候先導グループ）などと連携し、様々な場を通じ、環境未来都市・横浜が取り組む多くの先進的な事業やプロジェクトに関する情報発信や都市間協力を推進します。



C40 メイヤーズサミット

(ウ) 【新】「次期環境未来都市計画」の策定

1,500 万円

環境未来都市のさらなる展開に向け、環境未来都市のトップランナーとしてこれまで進めてきた取組の成果や、他都市や企業をはじめとする様々な関係者との議論を踏まえながら、地域の特性に合わせて、環境・社会・経済の3つの側面から新たな価値を創出する先進的な取組の検討を進めます。

また、本市のプレゼンスを国内外で高めていけるよう、持続可能な開発目標（SDGs）^{※1}に対する取組や、他都市との連携を強化していきます。

※1 平成27年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連で採択。17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標の達成に向け、経済・社会・環境を調和させた統合的な取組を推進。日本国内では、平成28年5月に「持続可能な開発目標推進本部」が設置され、12月には、「持続可能な開発目標実施指針」を決定。

(7) 持続可能な住宅地モデルプロジェクト（建築局：4,300万円）

青葉区たまプラーザ駅北側地区、緑区十日市場町周辺地域、磯子区洋光台周辺地区及び相鉄いずみ野線沿線地域において、地域特性を踏まえ、市民、民間事業者、行政、大学等が連携しながら、高齢化対応、エネルギー、子育て支援、多世代交流等の課題解決に向けた取組を進め、住民が安心して暮らし続けられる持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創り出します。



たまプラーザ



洋光台



相鉄いずみ野線沿線

(4) スマートな住まい・住まい方プロジェクト（建築局：5,130万円）

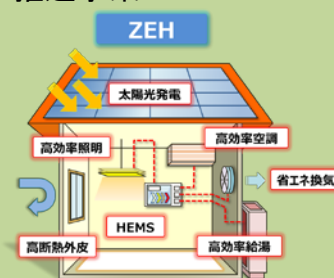
環境負荷を少なく、かつ、安全で快適な住まいや住まい方について、公民連携で市民、事業者等に普及を図り、「健康」の要素を備えた住まいの温暖化対策を推進します。

① 住まいのエコリノベーション推進事業

既存住宅のエコリノベーション（省エネ改修）に対する補助や、「学びの場」となるアカデミーなどを通じて、市内企業の技術力向上及び市民への普及啓発を図ります。

② ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）推進事業

高断熱な外皮及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロとする住宅「ZEH」の普及に向けて、補助と普及啓発を実施します。



③ 省エネ住宅相談員（コンシェルジュ）制度

省エネ住宅相談員の技術・知識向上を図り、市民からの住宅の省エネ化に関する幅広い疑問に答えられる「コンシェルジュ」として育成します。また、相談機会の拡充のため、省エネ住宅リフォーム相談会を開催します。

④ 【拡】マンション再生支援事業

マンションの大規模改修や建替えの検討に対する支援に加え、新たに省エネルギー化に関する検討を支援していくことで、マンションの省エネルギー化を推進します。

(ウ) 地域における環境未来都市の取組推進

① 【新】大規模団地の活性化支援（南区：100万円）

高齢化が進む南永田団地において、空き店舗活用による多世代交流等の場づくりを支援することにより、地域の活性化を図ります。

② 【新】大規模団地における大学生による地域支援活動モデル事業（旭区：160万円）

地域の担い手不足解消と持続可能な地域コミュニティの構築を目指すために、団地再生の具体的な取組として、大学生が団地に入居し地域支援活動を行う事業を実施します。



③ 環境未来都市 横浜“かなざわ八携協定”の推進（金沢区：150万円）

少子高齢化や空き家の増加などの社会的課題の解決にむけて、交通事業者、大学、企業、団体などとの連携協力の輪を広げながら、住宅地等再生モデル事業などにより、金沢のまちをさらに盛り上げ、その魅力を広く内外に発信します。

④ 【新】地域のつながりづくり推進事業（緑区：100万円）

地域福祉保健計画や地域が自ら策定した計画等に基づき、地域において取り組まれている様々な活動を支援するため、空き家等を活用した地域活動拠点を整備し、地域コミュニティの醸成や福祉保健活動の推進を図ります。

⑤ あおばコミュニティリビング推進事業（青葉区：150万円）

超高齢化や環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの推進を図るため、あおばコミュニティリビング推進事業を展開します。

⑥ 東京都市大学連携によるコミュニティ活動向上プロジェクト（都筑区：90万円）

都筑区内に所在する「東京都市大学」と連携して、海外からの留学生や日本人の留学経験者が地域活動に関わることをきっかけに、区内での留学生の住まい確保・コミュニティ活動の活発化・多文化共生のまちづくりを目指します。

⑦ 栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業（栄区：200万円）

栄区東部の郊外住宅地における少子高齢化や人口減少が進む中、将来に渡り、暮らしやすさ・活力・環境などの価値向上につなげられるよう、住民主体のまちづくりを進めます。

⑧ 「ぽかぽかプラザ」を拠点とした阿久和南部地域の支えあい推進事業

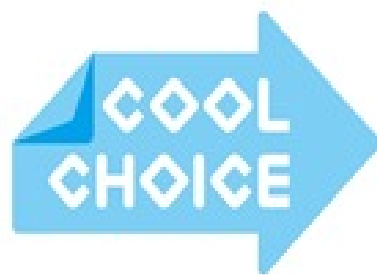
（瀬谷区：50万円）

阿久和南部地区地域福祉交流拠点「ぽかぽかプラザ」を活動の場として、地域における多世代の交流による支え合いの推進を図るため、活動の支援を行います。

1) 職員人件費

3億8,083万円

温暖化対策統括本部の職員に対する給料、各種手当及び共済費



未来の
ために、
いま選ぼう。